

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 31 日

事業名称		児童措置管理事務費〔児童措置管理事務〕										
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	保育 課 管理・給付 係 課長名 関田 孝志											
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進									総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	保育課の職員					保育課の職員数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
円滑に事務が遂行できている					課の職員からの要望・苦情							
→												
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
管理事務に必要な臨時職員の雇用、消耗品の購入、システム保守委託					管理事務に必要な費用(賃金、需用費等)の総額							
→												
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	17	17	19						
	成果指標	②の数値	件	0.0	0.0	0.0						
	目 標	②の目標値										
目標値設定の考え方												
円滑に事務が遂行できている												
活動指標		③の数値	円	7,082,933	7,289,010	13,140,417						
3 経費	事業費(実績)			円	7,082,933	7,289,010	13,140,417	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源		円	7,066,933	7,283,010	4,486,399					
		特定財源		円	16,000	16,000	8,654,018					
			(うち受益者負担)		円							
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)		人								
		所要人数(再任用)		人								
		職員人件費(再任用以外)		円								
		職員人件費(再任用)		円								
事業費+人件費			円	7,082,933	7,289,010	13,140,417						
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度									
	(2) 環境の変化											
特になし												

事業名称	児童措置管理事務費〔 児童措置管理事務 〕			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ
☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

内部管理事務のため、協働の視点は難しい。

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。また、平成31年度10月から始まる幼児教育無償化となり、委託内容の精査が難しい状況である。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

平成30年度から引続き、令和2年度から実施する会計年度任用職員制度による事務負担及び人件費増加への対策として、窓口業務等の委託化を検討した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 児童福祉の推進

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

令和2年度から実施する会計年度任用職員制度の実施状況を踏まえ、来年度以降の窓口委託にむけ検討を行う。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

企画課との調整が必要である。